

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

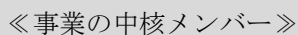
1 補助事業者情報

団体名	石川県
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	石川県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	2019 年 6 月 28 日から 2020 年 2 月 29 日まで (9 か月間)
3. 事業実施前の現状と課題	石川県には平成 30 年末時点で、過去最多となる約 1 万 5 千人の外国人住民がおり、前年比 11% 増、5 年連続での増加となっている。 石川県では、地域（金沢、加賀、能登）や市町、日本語教室ごとに、日本語学習支援を必要とする外国人住民の内訳、背景が異なることから、各日本語教室における課題も様々である。 現在、(公財) 石川県国際交流協会の専任講師 1 名が、市町や日本語教室の求めに応じて、その都度、指導・助言を行っているが、継続的な支援を十分に行うことができていないことが課題となっている。 また、現在は各教室間でのつながりが薄く、課題共有や協力があまりできていないという状況もあり、小規模の教室などでは運営ノウハウが乏しいため、教師が孤軍奮闘する様子も見られる。 こうしたことから、県内全域の教室を継続的に支援するとともに、下記のようにそれぞれの地域で異なる事情・状況に合わせ、地域別、学習者の対象別等の支援を行う必要がある。 【金沢】外国人住民数が最多であり、他市町では 1 自治体内に 1, 2 教室なのに対し、教室規模、対象者、運営目的等がそれぞれ異なる教室が 10 カ所ある。 【加賀】古くから活動する比較的大きな教室が多い。技能実習生や日系人が占める比率も高い。JLPT 合格などを授業の受講理由に挙げる受講者も多く、日本語授業に求められる要求も高い。 【能登】比較的新しく立ち上がった小規模の教室が多い。受講者が定着しなかったり、ノウハウが乏しく教室の運営方針や授業の内容に悩む教室も多い。
4. 目的	(公財) 石川県国際交流協会の専任講師 1 名では、県内全域を対象とした継続的な支援を十分に行うことができていないため、総括コーディネーター 2 名と地域日本語教育コーディネーター複数名を配置し、コーディネーター間で協力して継続的に支援することで、教室の体制や授業内容を充実させ、地域間、教室間の情報共有や協力関係も深めていく。 また、課題を共有し、それについて話し合う機会を設けることで、異なる地域間、教室間での協力関係作りを進める。その際、地域ごとの地域日本語教育コーディネーターと協力して行うことで、その地域特有の状況に対応できるようにする。

(1) 実施体制



	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1	承諾済	今井武	(公財) 石川県国際交流協会	専任講師	総括コーディネーター
2	承諾済	グラッシ徳子	小松市国際交流協会	日本語講師	地域日本語教育コーディネーター
3	承諾済	大星三千代	七尾を世界へひらく市民の会	会長	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 石川県（国際交流課）と石川県国際交流協会定期的に事業実施に関する打合せを行った。
 - ・ 石川県国際交流協会の総括コーディネーターが、地域日本語教育コーディネーターと定期的に情報交換し、協力して事業を実施した。
 - ・ 地域日本語教育コーディネーターが、域内の市や関係団体と随時情報交換し、協力して事業を実施した。
 - ・ 加賀地域では、金沢市、小松市、金沢国際交流財団、小松市国際交流協会と連携・協力した。
 - ・ 能登地域では、七尾市、七尾を世界へひらく市民の会と連携・協力した。
- （次年度以降、順次、連携市町、関係団体を追加調整する。）

4 2019年度の事業概要

1. 2019年度の実施目標			
加賀地区、能登地区から1名ずつ地域日本語教育コーディネーターを募り、総括コーディネーターと情報共有、意見交換、計画立案を共同で行う。今年度は、加賀地区は小松市、能登地区は七尾市を中心として、各地域ごとの課題の絞り込み、共有すべき課題の抽出を行い、次年度以降の研修事業、支援事業へとつなげる。また、次年度以降の事業を担う地域日本語教育コーディネーターの発掘や育成についても念頭に置いて、事業を推進する。			
2. 実施内容			
（取組1）総合調整会議の設置			
①構成員			
	氏名	所属	職名
1	山本陽一	石川県観光戦略推進部	部長
2	塩田憲司	石川県教育委員会学校指導課	次長
3	魚 直樹	（公財）石川県国際交流協会	専務理事
4	小島晶子	石川県日本語講師会	会長
5	普赤清幸	石川県商工会議所連合会	専務理事
6	山田敏之	金沢市国際交流課	課長
7	深澤のぞみ	金沢大学	教授
8	渡辺 駿	石川県商工労働部労働企画課	課長
9	戒田由香里（事務局）	石川県観光戦略推進部国際交流課	課長
10	今井武（事務局）	（公財）石川県国際交流協会	専任講師
②実施結果			
実施回数		1	
実施スケジュール		令和元年11月20日（水）	
主な検討項目		県内の地域日本語教育実施状況の共有 各委員からの意見・助言	

(取組 2) 総括コーディネーターの配置			
(公財) 石川県国際交流協会専任講師が総括コーディネーターとして活動した。県庁担当者とも相談し、個別の取組について計画を立て、各地の地域日本語教育関係者に連絡を取り、現場に出向き、やりとりを通して情報を収集し、関係者同士、日本語教室同士が顔を合わせ、意見や情報を交換できる土台作りを行った。加賀地域と能登地域で活動していた方各 1 名ずつに地域日本語教育コーディネーターをお願いし、この 2 人と協力して、上記取組を進めた。 今年度事業の取組から得た知見、経験を元に、次年度の体制づくり推進事業の内容を詰めていく。			
(取組 3) 地域日本語教育コーディネーターの配置			
今年度は県を加賀地域、能登地域に分け、いずれも長い期間それぞれの地域の日本語教育に関わる、小松市国際交流協会（加賀）、七尾を世界へひらく市民の会（能登）の方、計 2 名をお願いした。 2 名には総括コーディネーターが事業の方針を説明し、それぞれの地域で 1 度ずつ、いくつかの日本語教室の代表者を集め、顔合わせと現状や課題の共有、情報交換を行った。 また、加賀地域では、地域日本語教育コーディネーターが隣接地域の教室のメンバーに対して、2 回、主に子どもを対象とした日本語教育の経験や方法について研修会という形で情報提供や質疑応答を行った。			
(取組 4) 地域日本語教育の実施			
実施箇所見込数	1	受講者見込数	65 名
活動 1	【名称】「海外につながる子ども」のためのクラス 【目標】日本語の運用力が不十分なために就学、進学等に支障が出ている子どもたちを支援する。 【実施回数】 計 32 時間 22 回実施 【受講者数】 2 人 2 クラス 【実施場所】(公財) 石川県国際交流協会 【受講者募集方法】窓口での相談や問合せを受けて実施 【内容】2 名とも日本語はほぼ何も話せなかった。6 才の子は遊びを取り入れながら仮名の復習、基本的な形容詞や動詞を使ったやりとりの練習。15 才の子は入門レベルの日本語学習を行った。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動 2	【名称】IFIE 日本語教室 【目標】外国人住民に生活者として必要となる最低限の日本語運用力と生活に必要な知識やスキルを身につけてもらう。 【実施回数】 480 回（1 回 1.5 時間。12 クラス×週 2 回×4 週×5 期） 【受講者数】 63 人（入門～中上級まで 6 レベル） 【実施場所】(公財) 石川県国際交流協会 【受講者募集方法】公募 【内容】外国人住民に対する日本語教育の機会を提供する。授業を行う中で、生活のために必要となる地域日本語教育の形を探る。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり		

その他の取組
(取組５) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携体制の構築 【名称】「石川県地域日本語教育大会準備 地域別会議」 【実施箇所数】３（小松市、七尾市、金沢市） 【内容】加賀地域、能登地域、金沢地域それぞれで会議を持ち、主だった教室の代表者に集ってもらい、体制づくり推進事業の意義や県の方針を説明し、顔合わせ、それぞれの教室・団体の活動状況・課題を報告し、質疑応答を行った。 (取組６) 日本語教育人材の養成・研修 【名称】「外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座」 【実施箇所数】１（金沢市） 【内容】外国人住民の地域での生活をサポートしたり、日本語学習を支援したりできる人材を育てるための入門講座を実施。２．５時間×１０回を、４名の講師で実施。２３名が修了。また、サポーターの養成に関心を持つ地域日本語教室講師にも声をかけゲスト参加。 (取組７) 地域日本語教育に付随して行われる取組 【名称】石川県地域日本語教育調査 【内容】地域日本語教室への支援を行う上での基礎的な情報を手に入れるため、アンケートを実施した。今回は、教室の基本情報のアップデートと、海外へつながる子どもの支援状況を問い合わせた。 【名称】日本語スピーチ大会の開催 【内容】日本語学習に励む外国人住民を対象に日本語スピーチ大会を開催。１５名が参加。 【名称】日本語教育関連研修会(テーマ別研修会) 【内容】地域日本語教育をはじめ日本語教育全般に関連したテーマの研修講座を金沢にて２回実施した。 (取組８) 地域日本語教育の実施効果を高めるための取組 【名称】県内地域日本語教室訪問聞き取り（地域日本語教育お助け隊） 【内容】今年度は特定の教室を調査目的で聞き取りするのではなく、取組５の地域別会議で各地域、各教室の現状や課題を、地域日本語教育コーディネーターを交え、互いに共有を行った。
３．成果と課題
成果： 従来は、個別の教室からの研修の要望や質問などに（公財）石川県国際交流協会専任講師が単発で答える形であったため、継続的な教室支援の形にはなにくく、また隣接地域の教室同士が協力・情報交換する機会が限られていた。 今年度、体制づくり推進事業に取り組むに当たっては、場当たりの支援を行うのではなく、会議・研修会の開始時には、まず事業の目的や方針を参加者に十分説明し、方針や目的を理解してもらうようにするなど、今後、本県が地域日本語教育に対してどのように関わろうとしているかを明確にし、結果として訪問先の教室や参加者からの協力も得やすくなった。

- ・ 地域日本語教育コーディネーター2名は、加賀、能登それぞれの地域でリーダーシップを発揮し、地域日本語教育に貢献しようと取り組むことができていた。例えば、小松市のコーディネーターは長く子ども支援をしていたので、近隣日本語教室へ経験やノウハウを共有することもでき、複数の地域、教室で今後協力関係を築いていく基礎ができた。
- ・ 従来は、個人的なつながりがある一部を除き、教室・団体として地域共通の課題を取りあげる機会は少なかった。今年度は、本事業で開催した会議や研修会に参加した各教室・団体の参加者から、加賀地域、能登地域ともに、今後の日本語教室同士の協力について非常に前向きな反応があった。
- ・ 総合調整会議においては、多文化共生主管課以外の幅広い分野の関係者にも加わっていただくことで、企業・教育等分野の関係者とも地域日本語教育の現状と課題について共有する糸口ができた。
- ・ 「外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座」には定員を超える申し込みがあり、23名が受講した。次年度以降に県内各地で行う養成講座を意識し、複数の講師と協力して講座を行い、実際の外国人住民支援の現場で役立つ内容の講座とすることができた。

課題：

- ・ <日本語教室以外の機関・団体等との連携協力>
今年度事業の会議、研修参加者は、ほとんどが地域日本語教室の関係者であったが、地域日本語教育の課題解決のためには、行政、各市町の担当者、学校、保護者、企業、地域住民等との連携協力が必要であり、今後、当県の体制づくり支援事業にこれらの団体や個人を巻き込んでいく必要がある。
また、子どもを支援した実体験として、一人の子どもを支援するにも、単一の個人や教室での支援は難しく、就学支援は自治体の学校担当者、教科支援は小中学校の日本語教室、親との連絡はボランティア、制度の説明は通訳、など役割を分担して支える体制が必要であるという意見が聞かれた。
- ・ <課題や事例の共有だけでなく具体的な課題解決のための行動を>
情報や課題の共有はできたが、それを具体的な行動につなげたいという声も多く聞かれた。地域や教室によって状況も課題も異なっており、その違いを共有しながら、具体的な行動に移せる事柄を探していく必要がある。
- ・ <複数地域をまたいだ連携支援>
地域内の複数の教室が集まったことで、一人の学習者やひとつの家族が複数の地域にまたがって、日本語教室や学校通っている例が見つかった。市町や教室の垣根を越えて、一人の学習者の情報を共有し支えていく必要がある。
- ・ <孤立した支援者を支えることが必要>
会議に参加した小中学校日本語教室教師から、子どもたちへの教育や保護者との関わり方について悩みを抱えているという報告があった。地域日本語教室の外で外国人住民支援に悩んでいる人に、地域日本語教室側からどのような協力・支援ができるかも考えなければならない。
- ・ <地域日本語教室で取り上げるコンテンツ>
今年度は教室同士や関係者同士の顔合わせ的な活動が多く、教室で取り上げる具体的な教育内容にまで踏み込んで話すことはあまりなかった。現在、教室ごとに活動の内容はかなり異なっており、今後課題を共有していくなかで、その違いについてどのように認識し、互いに役立てていくかも課題である。
- ・ <教員・サポーター養成講座の拡大>
(公財)石川県国際交流協会では2.5時間×10回程度の講座を金沢で実施しているが、県内地域でもサポーターのすそ野を拡大する必要がある。

4. 今後の展望

- ・ 総括コーディネーターを1名増やし2名体制に強化することで、地域によって担当を分担するなど、より細かい対応ができるようにする。

- ・ 地域日本語教育コーディネーターは、今年度に依頼した２名には引き続き業務を依頼しつつ、同時に異なる地域から新たな地域日本語教育コーディネーター候補者になる協力者を発掘し、協力体制を強化する。
- ・ 地域ごとの会議も引き続き実施するとともに、県全体の地域日本語教育関係者が集う「石川県日本語教室大会」を開催し、課題の共有を全県で行う。
- ・ 総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが協力し、県内の日本語教室を訪問し、調査、研修、サポーター養成講座等を実施する。
- ・ サポーター養成講座は金沢だけでなく、加賀・能登の各地域でも開催できるよう内容の見直しを行う。
- ・ （公財）石川県国際交流協会において、地域日本語教室で取り扱う教育内容やカリキュラムについて見直しを行い、その成果を県内の日本語教室へ提供する。

県内の地域日本語教育関係者が集まり、情報や意見の交換を行う中で出てきた課題については、それを具体的に解決すべく、令和２年度も引き続き取り組んでいきたい。